

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012年6月)

「地域の事情に即した経済再建策を」～ LGAの地域経済成長キャンペーン報告書

自治体の利益を代表して活動する LGA

「地方自治体協議会(Local Government Association、LGA)」は、1997年に設置されたイングランドとウェールズの自治体の代表組織である。これ以前から設置されていたイングランドのディストリクト(二層制地域の基礎自治体)、カウンティ(二層制地域の広域自治体)、大都市圏ディストリクト(都市部の一層制自治体)のそれぞれの代表組織が合併して創設された¹。ウェールズの自治体は、「ウェールズ地方自治体協議会(Welsh Local Government Association、WLGA)」がLGAの構成団体となっていることから、LGAのメンバー組織になっている²。

LGAの機能は、メンバー自治体の利益を代表し、中央政府と英国議会への政策提案や要請などを含む様々な活動を行うことである。現在計375ヵ所に上るイングランドとウェールズの自治体のうち、2団体を除く全ての自治体がLGAに加入している。過去数年の間、LGAの会費支払いが負担であることを理由に幾つかの自治体が退会したが、現在までに、それらの多くが再加入している。なお、スコットランド及び北アイルランドでは、それぞれの地域の自治体の代表組織として「スコットランド地方自治体協議会(Convention of Scottish Local Authorities、COSLA)」、「北アイルランド地方自治体協議会(Northern Ireland Local Government Association、NILGA)」が設置されている。

LGAの運営は、LGA内に設置されている4つの政党グループ(保守党グループ、労働党グループ、自由民主党グループ、無所属/少数派グループ)のメンバーである地方議員の中から毎年投票で選ばれるメンバーで構成される執行部が担っている。それぞれの政党グループが何人のメンバーを執行部に選出できるかは、イングランド及びウェールズの全地方議員に占める各党の議員数の割合に応じて決定される。

LGA執行部の最高位の役職は議長(chairman)である。2004年以降現在まで、LGAの議長は保守党の地方議員が務めている。現在の議長は、保守党所属でロンドンのケンジントン・アンド・チェルシー区のリーダー³であるメリック・コッケル議員である。

¹ 現在は、LGAの内部に、カウンティ、ディストリクト、大都市圏ディストリクトの利益を代表する組織が、それぞれ「カウンティ・ネットワーク(County Councils Network)」、「ディストリクト・ネットワーク(District Councils Network)」、「大都市圏自治体グループ(Special Interest Group of Metropolitan Authorities)」との名称で設置されている。

² WLGAは、ウェールズ内で、ウェールズ政府とウェールズ議会に対し、英国議会からウェールズ議会に分権された事項に関して、ウェールズの自治体の利益を代表することを役割とする。一方、LGAは、中央政府と英国議会に対し、英国議会が権限を留保する事項に関して、ウェールズの自治体の利益を代表する役割を持つ。

³ 「リーダー」とは、「リーダーと内閣制(Leader and Cabinet)」を採用している自治体における議会与党のトップの役

LGA の具体的な仕事は、下記の分野ごとに設置された委員会によって実施されている。

- ・児童、青少年
- ・コミュニティの安全、治安、消防サービス
- ・文化、観光、スポーツ
- ・経済、交通
- ・環境、住宅、都市計画
- ・欧州、国際業務
- ・財政
- ・保健、高齢者ケア、高齢化
- ・自治体サービスの効率化
- ・地域主義(Localism)
- ・公共部門職員(Workforce)⁴

地域経済再建を目指し、自治体が参加する討論会を全国で実施

英国は、2008年の金融危機の影響で不況に見舞われ、未だに景気好転の兆しが見えていない。国立統計局(Office for National Statistics、ONS)の発表によると、2012年の第1四半期の国内総生産(GDP)が、前期に続いてマイナス成長を記録したことで、英国は再び景気後退(recession)入りしており⁵、経済再建は、英政府が現在直面する最大の課題となっている。

LGA は、毎年度、「事業計画(business plan)」を発表し、年度ごとの活動の優先分野などを明らかにしている。2012年度の「事業計画」では、同年度の優先分野が、「公共サービス改革(Public service reform)」、「経済成長、雇用、経済的繁栄(Growth, jobs and prosperity)」、「自治体財政(Funding for local government)」、「効率性と生産性(Efficiency and productivity)」、「自治体自身が主導する自治体サービスの効率化(sector-led improvement)」であることが明らかにされた。

これらのうち、「経済成長、雇用、経済的繁栄」の分野における活動の一環として、LGA の経済・交通委員会は、2011年11月から、「地域経済成長キャンペーン(Local growth campaign)」を実施した。キャンペーンの主な内容は、自治体及び自治体のパートナー組織等の代表者が参加し、地域経済が抱える問題、地域経済再建で自治体が果たし得る役割などについて議論する討論会をイングランド各地で開くことであった(このキャンペーンは、イングランドの自治体のみを代表して行

職名であり、議会から選出される。

⁴ 「公共部門職員(Workforce)」の委員会は、公共部門職員の給与、年金、研修等に係る活動を行う。

⁵ これ以前に英国が景気後退に陥ったのは、2008年第1四半期～2009年第2四半期で、6四半期連続でマイナス成長が続いた。

われた)。これら討論会での議論から得られた結論をまとめた報告書が、2012年6月にバーミンガム市で開催されたLGAの年次総会で発表され、その後、政府に提出されたことにより、同キャンペーンの活動は終了した(報告書の内容は後述参照)。

このキャンペーンを開始する時点で、LGAの経済・交通委員会は、その内容について説明した案内書を発行した。この文書の中で、同委員会の委員長であるピーター・ボックス・ウェイクフィールド市議会議員(労働党)は、自治体の地域経済支援の役割などについて、次のように述べていた。

「政治の世界で、また家庭の食卓で、現在最も議論されている話題は経済である。政党の党大会では経済問題に議論が集中し、また、シンクタンクは、世界的不況の解決策を探るべく努力している。地方自治体は、地域の経済成長を促進するという、高潔な精神に基づく長い伝統を持っている。『地域産業パートナーシップ(Local Enterprise Partnership, LEPs)』が設置され、『地域開発公社(Regional Development Agencies, RDAs)』が廃止されるといった最近の制度上の変更に関わらず⁶、自治体は、依然として、地域経済成長の重要な推進役であり続けている」

同文書では、このキャンペーンの実施に至った背景について、次のように説明されている。

「自治体は、地域の経済成長を促進するという長年にわたる伝統を有している。その歴史は、19世紀末、(イングランドの)大都市で、近代地方自治制度の基礎を形成した初期の自治体が、公衆衛生やインフラ整備などのサービスを提供したことにまで遡る。より最近では、1980年代の不況下、(イングランドの一部の)地方自治体が、製造業の衰退や失業率上昇といった状況を受け、地域の雇用対策プログラムという新たな分野へと踏み出した。自治体は、地域経済開発の分野において、膨大な実績と歴史を積み上げてきた。しかし、英国が現在置かれている状況は、自治体が有するこの役割が見直しを迫られていることを意味している。

・2011年8月に発生した暴動事件⁷について、その原因を単純に説明することはできない。しかし、あの事件によって、(特に若者に)雇用機会を提供し、将来の成功を支援することを含め、全ての住民が地域コミュニティに深く関わることの重要性が浮き彫りになった。

・イングランドは、「地域産業パートナーシップ」などの新組織によって定義付けられる新しい時代

⁶ 「地域開発公社」は、イングランドの地域経済開発を目的として、前労働党政権がイングランドの9地方に設置した機関である。2010年5月の総選挙で誕生した保守党と自由民主党の連立政権である現政権は、政権発足直後、地域開発公社を廃止すると共に、地域開発公社の代わりに地域の経済成長支援を担う機関として、自治体と民間企業のパートナーシップである「地域産業パートナーシップ」を設置するとの方針を明らかにした。地域産業パートナーシップは、既にイングランド各地に設置されている。

⁷ 2011年8月にロンドンなどイングランド各地で発生した主に若者による暴動事件のこと。2011年9月のマンスリートピック「イングランド各地で発生した暴動に対する自治体の対応など」も参照のこと。

を迎えている。この新しい時代において、利用できる公共資金の規模は以前に比べて大幅に縮小されており、自治体と民間企業は、地域経済の優先課題への取り組みにおいてより大きな責任を与えられている。

・グローバル経済において競争力を獲得するには、職業技術、人と人がつながる能力、人々の移動能力(mobility)の向上がより強く求められることになる。これを行うことによって、人と場所が、グローバル経済で競争することが可能になる(地域経済支援でこうした点を重視することは、インフラ施設建設のような目に見える形での地域再開発プログラムに重点を置いていた従来の方法からの転換を意味する)」

同文書はさらに、イングランドの地方自治体は、地域経済が直面している重要な問題及び地域の自治体と企業が地域経済再生において担うことができる役割について議論すべきであると述べている。また、地域経済開発の役割は、単一の組織が有する限定的な権利ではないこと、地域が経済成長を達成できるかどうかは、地域主導の効果的なパートナーシップの成功に掛かっていることに自治体が敏感になる必要があると指摘している。さらに、地域の経済成長は、投資と資金調達力、生産性と職業技術、人と人がつながる能力、市場へのアクセス⁸及び経済、社会、環境、文化面のその他の要因等、様々な要素が影響して達成されると述べている。

同キャンペーンの討論会で議論されたテーマは、下記の通りであった。

・他の先進諸国の自治体及び民間企業は、経済、社会、交通の分野において、地域経済成長支援のためのどのような権限または影響力を有しているか？ 彼らが有する権限または影響力は、イングランドの自治体や民間企業が有する権限または影響力と、いかなる点で異なるか？ また、こうした権限または影響力を、イングランドの自治体や民間企業が持った場合、地域経済成長を達成できるか？

・地方税に関する新たな権限を自治体が獲得、行使することについて。

・民間企業が主導する LEPs と自治体という異なる組織の役割について。現在明らかになりつつある LEPs の長所と短所とは何か？ LEPs を成功に導く要素とは何か？

・既存の制度と資金を最大限に活用する方法について。「エンタープライズ・ゾーン(Enterprise Zones)」⁹、「地域成長ファンド(Regional Growth Fund)」¹⁰、「新規住宅建設奨励金制度(New

⁸ 市場へのアクセスが得られている状態とは、市場で商品、サービスを消費者に提供できる能力を獲得している状態を意味する。

⁹ 「エンタープライズ・ゾーン」とは、政府承認の経済特区である。貧困地区、荒廃地区を産業振興地域に指定し、税控除、規制緩和などの優遇策によって企業誘致を図る。

Homes Bonus)」¹¹、「地域インフラ施設建設負担金(Community Infrastructure Levy)」¹²等の制度や EU からの補助金を最大限に活用する方法とは？

・人的資源の活用について。いかにすれば、地域の主要産業で、若者や失業者を活用することができるか？ 教育、職業訓練への投資が地域にもたらす成果を最大化し、経済のグローバル化が進む中、雇用市場における地域住民の競争力を高める方法とは何か？

・例えば雇用創出や雇用・就労に関するアドバイス・支援の提供などに関して自治体が導入を検討している取り組みが、中央政府の経済政策の方針と合致しない可能性がある場合、いかにすればそれら取り組みを実行することができるか？

* * *

前述のように、同キャンペーンの結果をまとめた報告書は、2012年6月のLGAの年次総会で発表された。「地域のリーダーシップ、地域の経済成長(Local leadership, local growth,)」と題するこの報告書は、同キャンペーンから得られた結論として、下記を掲げている。

1) 地域の経済再建策は、地域の事情に即して策定されるべきである。イングランドの経済状況は地域によって様々であり、イングランド全体の経済再建は、地域レベルで策定されたプログラムを必要とする。

2) 自治体は、(財政難に直面しながらも、)既に地域経済支援策に取り組んでいる。自治体とそのパートナー組織は、地方分権によって権限を獲得し、新たな経済環境の下で、地域のリーダーとしての役割を新たにしている。

3) 自治体は、(公共サービスを提供するのみならず、)地域と住民のリーダーとして、強いリーダーシップを発揮する必要がある。地域経済開発を促進するには、自治体が地域と住民に対してリーダーシップを発揮することが必要である。イングランドの地域が他国の地域と同等の競争力を持つためには、自治体が地域と住民に対するリーダーシップを強化する必要がある。

4) 自治体とそのパートナー組織は、地域経済成長により貢献したいと考えているが、それにはより多くの権限が必要である。自治体は、地方分権によって権限を獲得しているが、一方で、中

¹⁰ 「地域成長ファンド」とは、民間部門主導による地域経済活性化事業を支援する補助金制度であり、ビジネス・革新・技術省(Department for Business, Innovation and Skills, BIS)がイングランドで実施している。

¹¹ 「新規住宅建設奨励金制度」とは、住宅不足解消を目的とするコミュニティ・地方自治省(Department for Communities and Local Government, DCLG)による自治体への補助金制度である。

¹² 「地域インフラ施設建設負担金」とは、住宅開発の結果、新たに必要となる学校、病院、図書館、公園等のインフラ施設の建設資金に使う目的で、自治体が、住宅開発を行う土地開発業者から徴収する負担金である。

中央政府によるイングランド全土を対象とする過干渉的なプログラムが、(個々の地域の事情に合わせた内容ではないため、)地域の経済成長を阻害するという状況は現在も続いている。

5) LGA は、地方分権がいかにより多くの地域経済成長をもたらすかを、(効果的な地域への権限移譲のモデルを政府に提案することなどによって、)示すことができる。我々は、2012～2013年にこれを行う意向である。